

# 小田原市公設地方卸売市場事業特別会計



平成30年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	79,089	78,754	335
2 財産収入	250	250	
3 繰入金	31,000	24,000	7,000
4 繰越金	4,916	3,777	1,139
5 諸収入	26,745	28,219	△1,474
歳入合計	142,000	135,000	7,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 卸 売 市 場 費	千円 132,005	千円 124,164	千円 7,841
2 公 債 費	6,848	6,848	
3 予 備 費	3,147	3,988	△841
歳 出 合 計	142,000	135,000	7,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		26,745	105,260
			6,848
			3,147
		26,745	115,255

## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使 用 料 及 び 手 数 料		千円 79,089	千円 78,754	千円 335
	1	使 用 料	79,089	78,754	335
		1 市 場 使 用 料	79,089	78,754	335
2	財 産 収 入		250	250	
	1	財 産 運 用 収 入	250	250	
		1 利 子 及 び 配 当 金	250	250	
3	繰 入 金		31,000	24,000	7,000
	1	他 会 計 繰 入 金	31,000	24,000	7,000
		1 一 般 会 計 繰 入 金	31,000	24,000	7,000
4	繰 越 金		4,916	3,777	1,139
	1	繰 越 金	4,916	3,777	1,139
		1 繰 越 金	4,916	3,777	1,139

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 市場使用料	33,447	青果市場使用料 取扱高 5,530,347×2.5/1,000 水産市場使用料 取扱高 9,811,129×2.0/1,000	13,825 19,622
2 施設使用料	40,313	青果市場施設使用料 売 場 事務室等 倉 庫 冷蔵庫 売 店 会議室 水産市場施設使用料 売 場 事務室等 倉 庫 厚生施設 食堂・売店 会議室 容器棚 駐車場	18,531 9,256 7,033 1,101 1,088 37 16 21,782 8,074 4,862 363 107 679 51 99 7,547
3 行政財産使用料	5,329	土地使用料 青果市場 建物使用料 水産市場	5,294 35
1 利子及び配当金	250	小田原中央青果株式会社配当金 小田原青果株式会社配当金	150 100
1 一般会計繰入金	31,000		
1 繰 越 金	4,916		

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 諸	収 入	千円 26,745	千円 28,219	千円 △1,474
	1 雑	入	26,745	28,219	△1,474
	1 雑	入	26,745	28,219	△1,474
		歳 入 合 計	142,000	135,000	7,000



節		金額 千円	説明	千円
区分				
1 雑入	26,745	青果市場 水産市場	11,856 14,889	

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費

(項) 1 卸売市場費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
1		卸 売 市 場 費	132,005	124,164	7,841			26,745	105,260
	1	卸 売 市 場 費	132,005	124,164	7,841			26,745	105,260
		1 青 果 市 場 費	58,220	47,495	10,725			11,856	46,364
		2 水 産 市 場 費	73,785	76,669	△2,884			14,889	58,896

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	10,216	<b>青果市場管理経費</b>	
3 職員手当等	7,569	職員給与費(2人)	22,053
4 共済費	4,412	賃金	2,525
7 賃金	2,525	小田原いちばやさいPR事業費	596
9 旅費	22	光熱水費	12,579
11 需用費	16,083	維持修繕料	2,479
12 役務費	187	施設管理等委託料	6,190
13 委託料	6,190	AED借上料	
14 使用料及び賃借料	232	(平成30年度債務負担行為設定)	
15 工事請負費	8,313	冷蔵庫棟屋上防水改修工事請負費	
16 原材料費	81	消耗品費等	3,455
19 負担金補助及び交付金	200		
27 公課費	2,190		
1 報酬	302	<b>水産市場管理経費</b>	<b>73,471</b>
2 給料	7,778	職員給与費(2人)	15,728
3 職員手当等	6,446	光熱水費	18,112
4 共済費	1,504	維持修繕料	2,317
7 賃金	282	委託料	25,002
9 旅費	33	施設管理	
11 需用費	20,932	市場施設再整備衛生管理推進体制検討	
		立体駐車場劣化調査等	
		土地借上料	7,563
		小田原さかな普及の会補助金	68
		消耗品費等	4,681
		<b>卸売市場審議会経費</b>	<b>314</b>
		委員報酬(15人)	302
		開催関係費	12

(款) 1 卸売市場費

(項) 1 卸売市場費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2	公	債 費	6,848	6,848					6,848
	1	公 債 費	6,848	6,848					6,848
		1 元 金	6,406	6,166	240				6,406
		2 利 子	442	682	△240				442
3	予	備 費	3,147	3,988	△841				3,147
	1	予 備 費	3,147	3,988	△841				3,147
		1 予 備 費	3,147	3,988	△841				3,147
		歳 出 合 計	142,000	135,000	7,000			26,745	115,255

節		金額	説明
区分			
12 役 務 費	千円 305		
13 委 託 料	25,002		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	8,262		
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	158		
27 公 課 費	2,781		
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,406	<u>元金償還金</u>	
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	442	<u>長期借入金利子</u>	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計
本 年 度	長 等 議 員							
	その他	15	302					302
	計	15	302					302
前 年 度	長 等 議 員							
	その他	15	302					302
	計	15	302					302
比 較	長 等 議 員							
	その他							
	計							

区分	共済費	合 計	備 考
本 年 度	長 等 議 員		
	その他	302	
	計	302	
前 年 度	長 等 議 員		
	その他	302	
	計	302	
比 較	長 等 議 員		
	その他		
	計		

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。  
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。  
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	( ) 4		17,994	14,015	32,009	5,772	37,781	
前年度	( ) 4		16,963	13,029	29,992	6,102	36,094	
比 較	( )		1,031	986	2,017	△ 330	1,687	

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	1,274	188	5,129	3,552	2,390	47		
前年度	1,220	451	4,187	2,783	2,710	65		
比 較	54	△ 263	942	769	△ 320	△ 18		

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	475			660	300			
前年度	626			547	440			
比 較	△ 151			113	△ 140			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,031	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 20		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.12% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	180		平均昇給率 1.18% 昇給職員数 4人
		3 その他の増減分	831	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	
職員手当等	986	1 給与改定に伴う 増 減 分	13		
		2 昇給に伴う 増 加 分	129		
		3 その他の増減分	844	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更に 伴う増減分	



(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	351,601
	平均年齢 (歳)	46歳11月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	341,100
	平均年齢 (歳)	44歳11月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	479,750	470,458

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	157,300	147,100
短大卒	174,000	
大学卒	186,900	183,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)	
29年10月1日現在	1級	
	2級	
	3級	1
	4級	1
	5級	2
	6級	
	7級	
	8級	
	計	4
28年10月1日現在	1級	
	2級	
	3級	1
	4級	1
	5級	2
	6級	
	7級	
	8級	
	計	4

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[ ] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者 配偶者を有する場合 子 父母等 配偶者がいない場合の1人目 子 父母等 (2人目以降は配偶者を有する場合と同額) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	10,700円 [6,500円] 9,300円 [10,000円] 7,800円 [6,500円] 10,200円 [配偶者を有する場合と同額] 9,200円 [配偶者を有する場合と同額] 5,000円加算 [5,000円加算]
住居手当	異	借家・借間(最高額) 持家	30,000円 [27,000円] 5,000円
通勤手当	同		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
小型貨物自動車借上料	1,700	1,513	平成26年度から平成29年度まで	1,089	平成30年度から平成31年度まで				424	
軽貨物自動車借上料 (平成28年度設定分)	1,101	1,101	平成28年度から平成29年度まで	357	平成30年度から平成32年度まで				744	
軽貨物自動車借上料 (平成29年度設定分)	1,110	876	平成29年度		平成30年度から平成33年度まで				876	
自動体外式除細動器(AED)借上料 (平成26年度設定分)	575	263	平成26年度から平成29年度まで	189	平成30年度から平成31年度まで				74	
自動体外式除細動器(AED)借上料 (平成30年度設定分)	266	266			平成30年度から平成35年度まで				266	

地方債の前前年度末における現在高並びに  
前年度末及び前年度末における現在高の  
見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普通債	19,226	13,060		6,406	6,654
(1) 水産市場	19,226	13,060		6,406	6,654



# 小田原市介護保険事業特別会計





平成30年度小田原市介護保険事業特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 介護保険料	3,471,722	3,435,885	35,837
2 国庫支出金	3,357,316	3,259,085	98,231
3 支払基金交付金	3,976,377	4,095,385	△119,008
4 県支出金	2,199,371	2,180,237	19,134
5 財産収入	124	77	47
6 繰入金	2,365,986	2,269,228	96,758
7 繰越金	100	100	
8 諸収入	4	3	1
歳入合計	15,371,000	15,240,000	131,000

(歳 出)

款	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
	千円	千円	千円
1 総 務 費	359,185	345,810	13,375
2 保 険 給 付 費	14,252,761	14,195,079	57,682
3 地 域 支 援 事 業 費	750,137	691,696	58,441
4 基 金 積 立 金	124	77	47
5 諸 支 出 金	5,610	3,910	1,700
6 予 備 費	3,183	3,428	△245
歳 出 合 計	15,371,000	15,240,000	131,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		359,185	
5,223,624		5,629,836	3,399,301
333,063		240,502	176,572
		124	
			5,610
		3,183	
5,556,687		6,232,830	3,581,483

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
			千円	千円	千円
1	介 護 保 險 料		3,471,722	3,435,885	35,837
	1	介 護 保 險 料	3,471,722	3,435,885	35,837
		1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	3,471,722	3,435,885	35,837
2	国 庫 支 出 金		3,357,316	3,259,085	98,231
	1	国 庫 負 担 金	2,545,133	2,537,842	7,291
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	2,545,133	2,537,842	7,291
	2	国 庫 補 助 金	812,183	721,243	90,940
		1 調 整 交 付 金	591,485	511,019	80,466
		2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	114,609	107,828	6,781
		3 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 以 外 の 地 域 支 援 事 業 )	106,089	101,546	4,543
		○ 事 業 費 補 助 金		850	△850
3	支 払 基 金 交 付 金		3,976,377	4,095,385	△119,008
	1	支 払 基 金 交 付 金	3,976,377	4,095,385	△119,008
		1 介 護 給 付 費 交 付 金	3,848,242	3,974,617	△126,375
		2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	128,135	120,768	7,367
4	県 支 出 金		2,199,371	2,180,237	19,134
	1	県 負 担 金	2,087,006	2,075,550	11,456
		1 介 護 給 付 費 負 担 金	2,087,006	2,075,550	11,456
	2	県 補 助 金	112,365	104,687	7,678
		1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 )	59,321	53,914	5,407

節		金額 千円	説明
区分			
1 現年度分	3,461,085		
2 滞納繰越分	10,637		
1 現年度分	2,545,133		
1 現年度分	591,485		
1 現年度分	114,609		
1 現年度分	106,089		
1 現年度分	3,848,242		
1 現年度分	128,135		
1 現年度分	2,087,006		
1 現年度分	59,321		

## (款) 4 県支出金

## (項) 2 県補助金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合 事業以外の地域支援事業)	千円 53,044	千円 50,773	千円 2,271
5		財 産 収 入	124	77	47
	1	財 産 運 用 収 入	124	77	47
		1 利 子 及 び 配 当 金	124	77	47
6		繰 入 金	2,365,986	2,269,228	96,758
	1	他 会 計 繰 入 金	2,285,561	2,255,524	30,037
		1 一 般 会 計 繰 入 金	2,285,561	2,255,524	30,037
	2	基 金 繰 入 金	80,425	13,704	66,721
		1 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 繰 入 金	80,425	13,704	66,721
7		繰 越 金	100	100	
	1	繰 越 金	100	100	
		1 繰 越 金	100	100	
8		諸 収 入	4	3	1
	1	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1	1	
		1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1	1	
	2	雑 入	3	2	1
		1 雑 入	3	2	1

節		金額	説明	千円
区分	金額			
1 現年度分	53,044			
1 利子及び配当金	124	介護給付費等準備基金積立金利子		
1 介護給付費繰入金	1,781,592			
2 地域支援事業繰入金	112,365	介護予防・日常生活支援総合事業 介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業	59,321 53,044	
3 低所得者保険料軽減繰入金	29,236			
4 その他一般会計繰入金	362,368			
1 介護給付費等準備基金繰入金	80,425			
1 繰越金	100			
1 第1号被保険者延滞金	1			
1 第三者納付金	1			
2 成年後見審判請求申立費用返還金	1			





節		金額	説明
区分	千円		
3 雑入	1		

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 介護総務費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
1	総	務 費	359,185	345,810	13,375			359,185	
	1	介 護 総 務 費	219,567	207,348	12,219			219,567	
		1 一 般 管 理 費	219,567	207,348	12,219			219,567	
	2	賦 課 徴 収 費	13,468	12,825	643			13,468	
		1 賦 課 徴 収 費	13,468	12,825	643			13,468	
	3	介 護 認 定 審 査 費	126,150	125,637	513			126,150	
		1 介 護 認 定 審 査 費	126,150	125,637	513			126,150	

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
2 給料	76,127	<u>一般経費</u>	
3 職員手当等	51,414	職員給与費 (22人)	152,797
4 共済費	26,181	賃金	13,074
7 賃金	13,074	被保険者証等郵送料	4,389
9 旅費	133	委託料	22,810
11 需用費	1,652	事務処理システム改修	
12 役務費	4,916	保険者共同処理等	
13 委託料	22,810	パーソナルコンピュータ借上料	22,162
14 使用料及び賃借料	22,199	事務用消耗品費等	4,335
19 負担金補助及び交付金	1,061		
4 共済費	194	<u>賦課徴収経費</u>	
7 賃金	1,658	賃金	1,658
11 需用費	2,163	納付書等印刷製本費	1,709
12 役務費	8,743	納入通知書等郵送料	8,297
13 委託料	710	事務用消耗品費等	1,804
1 報酬	67,915	<u>介護認定審査会等経費</u>	<u>76,062</u>
4 共済費	5,653	介護認定審査会開催費	33,886
9 旅費	9	委員報酬 (63人)	28,315
		パーソナルコンピュータ借上料	179
		郵送料等	5,392
		主治医意見書作成関係費	42,176

## (款) 1 総務費

## (項) 3 介護認定審査費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
2	保 險 給 付 費		14,252,761	14,195,079	57,682	5,223,624		5,629,836	3,399,301
	1 介護サービス等給付費		13,247,975	13,152,871	95,104	4,855,378		5,232,950	3,159,647
	1 介護サービス等給付費		13,247,975	13,152,871	95,104	4,855,378		5,232,950	3,159,647
	2 介護予防サービス等給付費		298,767	293,329	5,438	109,496		118,011	71,260
	1 介護予防サービス等給付費		298,767	293,329	5,438	109,496		118,011	71,260
	3 高額介護サービス等費		354,233	378,667	△24,434	129,823		139,920	84,490
	1 高額介護サービス等費		311,463	330,181	△18,718	114,149		123,027	74,287
	2 高額医療合算介護サービス等費		42,770	48,486	△5,716	15,674		16,893	10,203
	4 特定入所者介護サービス等費		342,097	360,984	△18,887	125,377		135,128	81,592
	1 特定入所者介護サービス等費		342,097	360,984	△18,887	125,377		135,128	81,592
	5 その他諸費		9,689	9,228	461	3,550		3,827	2,312
	1 審査支払手数料		9,689	9,228	461	3,550		3,827	2,312
3	地 域 支 援 事 業 費		750,137	691,696	58,441	333,063		240,502	176,572
	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費		429,112	383,690	45,422	157,269		169,500	102,343
	1 介護予防・日常生活支援サービス事業費		429,112	383,690	45,422	157,269		169,500	102,343
	2 一般介護予防事業費		43,958	46,211	△2,253	16,109		17,362	10,487

節		金額	説明	金額
区分	千円			
11 需用費	1,115		意見書作成料 郵送料等	38,539 3,637
12 役務費	46,630		認定調査経費	50,088
			訪問調査嘱託員報酬(19人)	39,600
13 委託料	4,634		訪問調査委託料	4,634
			訪問調査票印刷費等	5,854
14 使用料 及び賃借料	194			
19 負担金補助 及び交付金	13,247,975		居宅介護サービス等給付費	6,510,978
			施設介護サービス等給付費	4,296,133
			地域密着型サービス等給付費	2,440,864
19 負担金補助 及び交付金	298,767		介護予防サービス等給付費	277,617
			地域密着型介護予防サービス等給付費	21,150
19 負担金補助 及び交付金	311,463		高額介護サービス等費	
19 負担金補助 及び交付金	42,770		高額医療合算介護サービス等費	
19 負担金補助 及び交付金	342,097		特定入所者介護サービス等費	
12 役務費	9,689		介護報酬審査支払手数料	
11 需用費	100		介護予防・日常生活支援サービス事業経費	
			訪問型サービス事業	93,293
13 委託料	68,624		通所型サービス事業	277,796
			介護予防ケアマネジメント事業	57,023
19 負担金補助 及び交付金	360,388		高額総合事業サービス等費	1,000

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 2 一般介護予防事業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
		1 一般介護予防事業費	43,958	46,211	△2,253	16,109		17,362	10,487
	3	包括的支援事業費	236,734	222,827	13,907	136,713		45,571	54,450
		1 包括的支援事業費	236,734	222,827	13,907	136,713		45,571	54,450
	4	任意事業費	38,824	37,551	1,273	22,420		7,474	8,930
		1 任意事業費	38,824	37,551	1,273	22,420		7,474	8,930

節		説明	金額
区分	金額		
8 報 償 費	320	<b>一般介護予防事業経費</b>	千円
9 旅 費	150	介護予防把握事業	5,430
11 需 用 費	1,611	高齢者筋力向上トレーニング事業	24,962
12 役 務 費	97	高齢者栄養改善事業	154
13 委 託 料	41,550	認知症予防事業	5,565
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	230	介護予防普及啓発事業	1,442
		生きがいふれあいフェスティバル開催事業	347
		高齢者体操教室開催事業	1,065
		いきいき健康事業	1,620
		地域介護予防活動支援事業	120
		ふれあい担い手発掘事業	230
		ふれあい担い手発掘事業費補助金	
		アクティブシニア応援ポイント事業	1,223
		地域リハビリテーション活動支援事業	150
		事務用消耗品費等	1,650
1 報 酬	2,937	<b>包括的支援事業経費</b>	
4 共 済 費	373	地域包括支援センター運営事業	207,901
8 報 償 費	502	運営協議会委員報酬（10人）	405
9 旅 費	61	運営委託料	
11 需 用 費	1,444	パーソナルコンピュータ借上料	10,094
12 役 務 費	1,422	（平成30年度債務負担行為設定）	
13 委 託 料	202,440	システム回線使用料等	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	10,094	高齢者虐待防止ネットワーク事業	15
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,461	地域ケア会議開催事業	192
		おだわら地域包括ケア推進会議委員報酬（13人）等	
		在宅医療・介護連携事業	18,696
		地域医療連携推進事業費補助金	16,957
		在宅歯科医療推進事業費補助金	404
		共同研修開催費等	1,335
		生活支援体制整備事業	6,262
		認知症初期集中支援事業	206
		認知症地域支援推進事業	3,442
		認知症地域支援推進員報酬（1人）	2,400
		認知症ケアパス構築事業費	565
		認知症をにんちしよう会負担金等	477
		事務用消耗品費	20
8 報 償 費	3,669	<b>任意事業経費</b>	
9 旅 費	135	介護サービス事業者支援事業	14
		ケアマネジメント技術向上支援事業	2,687
		介護給付費通知事業	1,199

## (款) 3 地域支援事業費

## (項) 4 任意事業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
	5	そ の 他 諸 費	1,509	1,417	92	552		595	362
		1 審査支払手数料	1,509	1,417	92	552		595	362
	4	基 金 積 立 金	124	77	47			124	
		1 基金積立金	124	77	47			124	
		1 介護給付費等 準備基金積立金	124	77	47			124	
	5	諸 支 出 金	5,610	3,910	1,700				5,610
		1 償還金及び還付加算金	5,610	3,910	1,700				5,610
		1 第1号被保険者 保険料還付金	5,500	3,800	1,700				5,500
		2 第1号被保険者 還付加算金	10	10					10
		3 償 還 金	100	100					100
	6	予 備 費	3,183	3,428	△245			3,183	
		1 予 備 費	3,183	3,428	△245			3,183	
		1 予 備 費	3,183	3,428	△245			3,183	
		歳 出 合 計	15,371,000	15,240,000	131,000	5,556,687		6,232,830	3,581,483



節		金額	説明	金額
区分	千円			
11 需用費	364	家族介護教室開催事業	100	
		家族介護用品支給事業	3,549	
12 役務費	2,695	成年後見制度利用支援事業	11,437	
		居宅介護支援事業者等事務費補助事業	140	
13 委託料	21,529	居宅介護支援事業者等事務費補助金		
		介護相談員派遣事業	3,518	
14 使用料 及び賃借料	20	食の自立支援事業	15,877	
19 負担金補助 及び交付金	140	認知症サポーター養成事業	253	
20 扶助費	10,272	事務用消耗品費	50	
12 役務費	1,509	審査支払手数料		
25 積立金	124	介護給付費等準備基金積立金		
23 償還金 及び割引料	5,500			
23 償還金 及び割引料	10			
23 償還金 及び割引料	100	過年度国庫支出金等返還金		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						計
		報 酬	給 料	期末手当 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	106	70,852					70,852
	計	106	70,852					70,852
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	106	70,002					70,002
	計	106	70,002					70,002
比 較	長 等							
	議 員							
	その他		850					850
	計		850					850

区分	共済費	合 計	備 考	
本 年 度	長 等			
	議 員			
	その他	5,653	76,505	
	計	5,653	76,505	
前 年 度	長 等			
	議 員			
	その他	5,644	75,646	
	計	5,644	75,646	
比 較	長 等			
	議 員			
	その他	9	859	
	計	9	859	

- 備考 1 「長等」欄は、市長、副市長及び教育長について示す。  
 2 「議員」欄は、議会の議員について示す。  
 3 「その他」欄は、1及び2以外の特別職について示す。

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	(2) 20		76,127	51,414	127,541	25,256	152,797	
前年度	(2) 20		78,350	48,591	126,941	25,235	152,176	
比 較	( )		△ 2,223	2,823	600	21	621	

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
本年度	5,572	1,550	18,298	12,668	5,813	43	1,920	24
前年度	5,666	639	18,205	12,010	5,400	26	1,924	36
比 較	△ 94	911	93	658	413	17	△ 4	△ 12

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当	
本年度	1,695	43		2,688	1,100			
前年度	1,728			2,407	550			
比 較	△ 33	43		281	550			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,223	1 給与改定に伴う 増 減 分	千円 172		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.22% 給与改定の実施時期 29年4月
		2 昇給に伴う 増 加 分	1,301		平均昇給率 1.88% 昇給職員数 20人
		3 その他の増減分	△ 3,696	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更 に伴う増減分	
職員手当等	2,823	1 給与改定に伴う 増 減 分	91		
		2 昇給に伴う 増 加 分	777		
		3 その他の増減分	1,955	職員の異動等に係る増減分 並びに前年度実績見込額に 基づく算定方法への変更 に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	全職種
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	291,009	331,398	292,844
	平均年齢 (歳)	40歳 3月	58歳	41歳 1月
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	280,368	324,800	282,589
	平均年齢 (歳)	37歳 7月	57歳	38歳 7月

区 分	本年度	前年度
平均給与月額 (円)	368,679	371,600

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	157,300	154,000	147,100	144,500
短大卒	174,000			
大学卒	186,900		183,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職 (人)		技能労務職 (人)	
	1級	2級	1級	2級
29年10月1日現在		8		
		2 (2)		
		5		
		2		1
		1		
		1		
		計	19 (2)	計
28年10月1日現在		1		
		8		
		2 (2)		
		4		
		2		1
		1		
		1		
		計	19 (2)	計

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職給料表 (1) 一般行政職、 税務職、企業職、 栄養士、消防職、 幼稚園教育職、 その他の教育職	主事補 消防士	主 事 消防副士長	主 任	主 査	係 長	副課長 専門監	課 長	部 長 副部長 管理監
一般行政職給料表 (2) 技能労務職	技能職員 業務職員	技能職長 業務職長	技能主任 業務主任	上級の 技能主任 上級の 業務主任	技能主査 業務主査			

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 20	19	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 20	19	1	
	号級数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人) 1	1	
		4号給	(人) 12	11	1
		5号給	(人) 6	6	
		6号給	(人) 1	1	
比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 20	19	1	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 20	19	1	
	号級数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人) 1	1	
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人) 7	6	1
		6号給	(人) 1	1	
比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

備考 ( ) 内は、再任用職員について示す。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	職員の区分に 応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	職員の区分に 応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	小田原市全域
支給率 (%)	7
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	9.1	9.5	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務等手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	[ ] 内は国の制度
扶養手当	異	配偶者	10,700円 [6,500円]
		配偶者を有する場合	
		子	9,300円 [10,000円]
		父母等	7,800円 [6,500円]
		配偶者がいない場合の1人目	
子	10,200円 [配偶者を有する場合と同額]		
父母等	9,200円 [配偶者を有する場合と同額]		
		(2人目以降は配偶者を有する場合と同額)	
		満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000円加算 [5,000円加算]
住居手当	異	借家・借間 (最高額)	30,000円 [27,000円]
		持 家	5,000円
通勤手当	同		



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み  
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	負担額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
			期間	金額	期間	金額	特定財源			
							国県支出金	地方債	その他	
介護保険事務処理システム等改修委託料(改元対応)	3,546	3,546			平成30年度から平成31年度まで	3,546	343		3,063	140
パーソナルコンピュータ借上料(平成27年度設定)	14,052	13,120	平成27年度から平成29年度まで	5,864	平成30年度から平成32年度まで	7,256	4,189		1,396	1,671
パーソナルコンピュータ借上料(平成28年度設定)	20,840	19,615	平成28年度から平成29年度まで	3,923	平成30年度から平成33年度まで	15,692	9,061		3,020	3,611
パーソナルコンピュータ借上料(平成29年度設定)	106,394	99,729	平成29年度		平成30年度から平成34年度まで	99,729			99,729	
パーソナルコンピュータ借上料(平成30年度設定)	699	699			平成30年度から平成31年度まで	699	403		134	162

